

3 月月例労働経済報告

平成22年3月16日

政策統括官付労働政策担当参事官室

1 概況

(1) 一般経済の概況

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる(第1図)。

- ・完全失業率は、平成22年1月は前月差0.3%ポイント低下し、4.9%となり、高水準で推移している。
- ・15~24歳層の完全失業率は、前月比1.2%ポイント低下し、8.7%となった。
- ・新規求人数、有効求人倍率は持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用者数は持ち直しの動きがみられる。
- ・製造業の残業時間は生産が持ち直していることを反映し、増加している。
- ・定期給与は持ち直しの動きがみられる。ボーナスを含む特別給与の大幅な減少に伴い、現金給与総額は減少傾向にある。

2 一般経済

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、持ち直している。

2010年1月の鉱工業生産(季節調整済前月比、確報、以下同じ)は、2.7%増と11か月連続で上昇した(第2図)。

業種別にみると、2010年1月は輸送機械工業、化学工業、その他工業等が上昇し、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。

出荷は前月比2.7%増と上昇した。在庫は前月比1.1%増と上昇した。

今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は平成22年2月0.8%減の後、3月は1.6%増となっている。

先行きについては、輸出の増加傾向などから、当面、持ち直しが続くことが期待される。

(2) 最終需要の動向をみると、

個人消費は、持ち直している。

二人以上の世帯の実質消費支出(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、12月0.2%増の後、1月1.3%減となった。うち勤労者世帯では、12月0.4%増から、1月0.3%増となった。勤労者世帯の平均消費性向(季節調整済)は12月75.6%の後、1月73.5%となった(第3図)。

消費者態度指数の推移をみると、2009年10~12月期(季節調整済前期差)は1.6ポイント低下し、38.6となった。なお、1月(原数値前年同月差)は12.6ポイント上昇し、39.0となった。

12月の小売業販売額(季節調整済前月比、速報、以下同じ)は、2.9%増、大型小売店販売額は2.3%減となった。また、乗用車(軽を含む)の新車登録台数(原数値前年同月比)は、1月24.9%増の後、2月21.9%増となった。

先行きについては、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかるなかで、経済対策の効果もあって底堅く推移することが期待される。

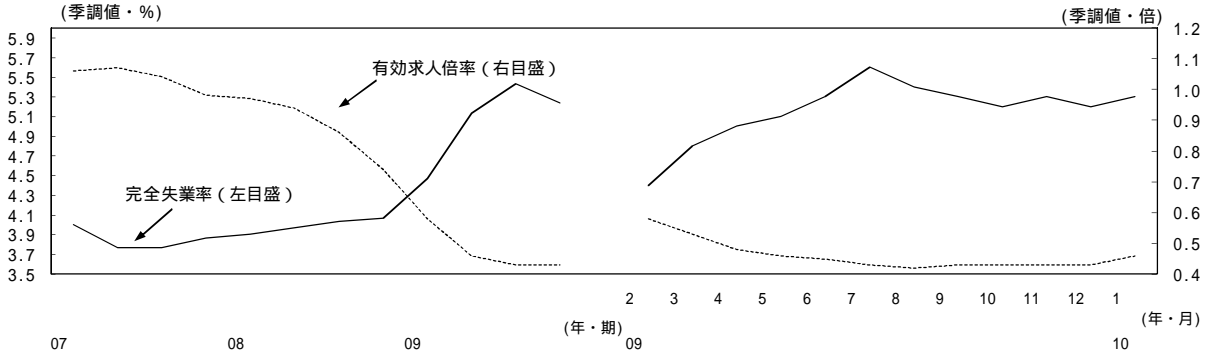
設備投資は、下げ止まりつつある。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2009年7~9月期季節調整済前期比8.2%減の後、2009年10~12月期同0.9%減(うち製造業同3.2%減、非製造業同0.3%増)となっており、全産業及び製造業で減少、非製造業で増加している。

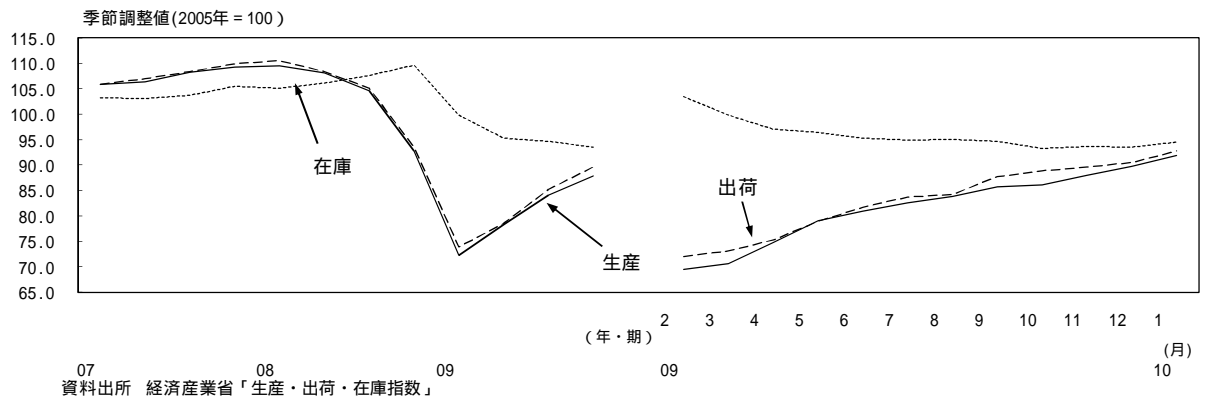
今後の動向については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(12月調査)をみると、全規模の2009年度の設備投資計画(前年度比)は、全産業で18.8%減、製造業は30.6%減、非製造業は12.4%減となっている(第4表)。また、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、季節調整済前月比で2009年12月は20.1%増の後、2010年1月は3.7%減となっている。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物(民間)の工事予定額をみると、2009年12月は季節調整済前月比19.9%減の後、2010年1月は同17.2%増となっている。

先行きについては、設備過剰感が依然高いなかで、当面、低水準で推移する可能性が高い。

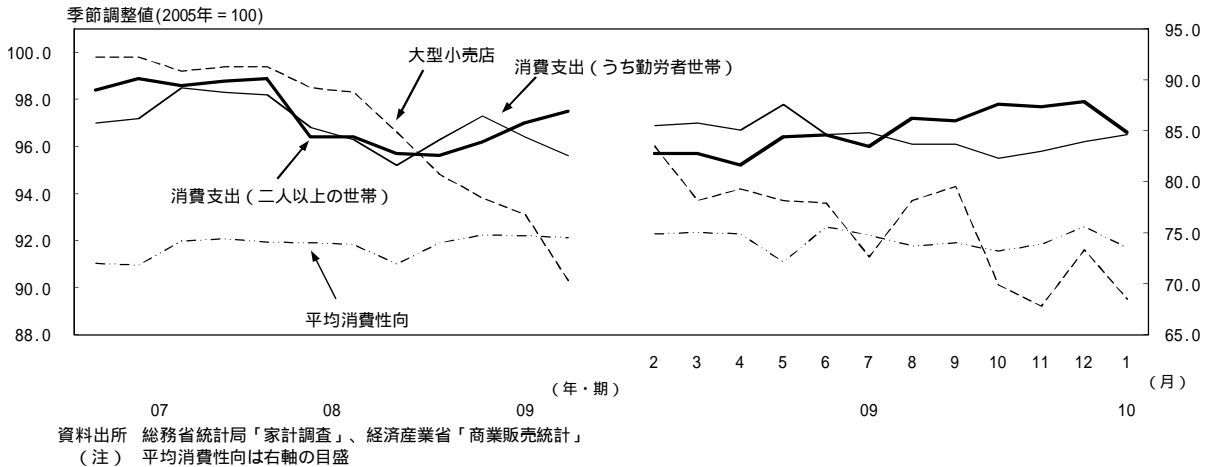
第1図 雇用・労働力需給



第2図 生産・出荷・在庫



第3図 個人消費



第4表 設備投資

区 分	(前年同期比・%)				
	20年 10 - 12月	21年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
(業種別)					
全産業	18.1 (8.3)	25.4 (7.2)	22.2 (4.3)	25.7 (8.2)	18.5 (0.9)
製造業	12.3 (10.9)	22.1 (10.3)	32.8 (13.7)	41.4 (14.5)	35.7 (3.2)
非製造業	21.7 (6.5)	27.3 (5.0)	14.3 (1.9)	13.7 (4.6)	6.7 (0.3)
(資本金別)					
10億円以上	11.9	20.2	17.3	23.4	20.4
1億円～10億円	6.8	23.2	19.2	18.4	24.9
1,000万円～1億円	33.5	39.8	33.5	31.8	3.9

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」
 (注) 業種別の()の値は、季節調整済前期比増加率。

住宅建設は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、2009年12月は季節調整済前月比3.3%増、2010年1月は同5.4%増の7.2万戸（年率86.3万戸）と5か月連続で増加した（第5図）。

新設住宅着工床面積は、2009年12月は季節調整済前月比2.4%増の後、2010年1月は同5.2%増となった。

先行きについては、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかるなかで、経済対策の効果もあって底堅く推移することが期待される。

公共投資は、総じて堅調に推移しているが、このところ弱い動きもみられる。

公共機関からの建設工事受注額は、前年同月比で、2009年12月は11.5%減の後、2010年1月は1.5%減となった。また、公共工事請負金額（「公共工事前払金保証統計」）をみると、2009年12月は10.3%増となった後、2010年1月は3.8%減となっている。

先行きについては、関連予算の執行状況を注視する必要がある。

輸出は、緩やかに増加している。

通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で2009年12月は1.3%減となった後、2010年1月は8.3%増となっており、四半期別では、2009年7～9月期10.5%増の後、2009年10～12月期10.6%増となった（第6図）。

地域別には、アジア向けの輸出は、緩やかに増加している。アメリカ向けの輸出は、持ち直している。EU向けの輸出は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界の景気が緩やかに持ち直していることから、当面、増加傾向が続くとみられる。

輸入は、緩やかに持ち直している。

通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で2009年12月は10.4%減の後、2010年1月は14.7%増となっており、四半期別では、2009年7～9月期9.8%増の後、2009年10～12月期0.6%増となった（第6図）。

地域別には、アジア、アメリカからの輸入は、ともに緩やかに増加している。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。

- (3) 国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。

2月の国内企業物価（速報）は、前月比0.1%上昇（前年同月比1.5%下落）となり、輸出物価は同0.9%下落（同1.2%上昇）、輸入物価は同0.6%下落（同8.0%上昇）となった。

1月の消費者物価は、総合が前年同月比1.3%下落（前月比0.2%下落）となり、生鮮食品を除く総合は同1.3%下落（同0.6%下落）となった（第7図）。

先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

- (4) 企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状態にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、緩やかに減少している。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、四半期別前年同期比で、2009年7～9月期32.4%減の後、2009年10～12月期102.2%増（製造業864.7%増、非製造業38.1%増）、季節調整値で2009年7～9月期35.8%増の後、2009年10～12月期35.2%増（製造業130.4%増、非製造業13.7%増）となった。

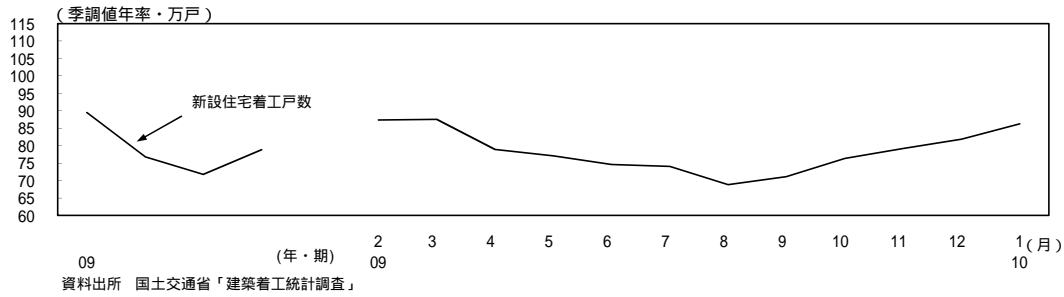
また、日本銀行「全国企業短観経済観測調査」（12月調査）によれば、企業の全規模の2009年度の経常利益計画（前年度比）は、2009年度通期では全産業16.1%の減益、製造業33.7%の減益、非製造業7.7%の減益となっている。なお、2009年度上期では、全産業52.8%の減益、製造業85.1%の減益、非製造業24.3%の減益の後、下期では全産業91.3%の増益、製造業は利益、非製造業15.7%の増益が見込まれている（第8表）。

企業の業況判断D.I.（「良い」 - 「悪い」）について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）をみると、規模計で、全産業 32ポイント（6ポイント改善）、製造業 32ポイント（11ポイント改善）、非製造業 30ポイント（3ポイント改善）となっており、全産業、製造業、非製造業で改善となっている（負の数には を付した。）（第9表）。

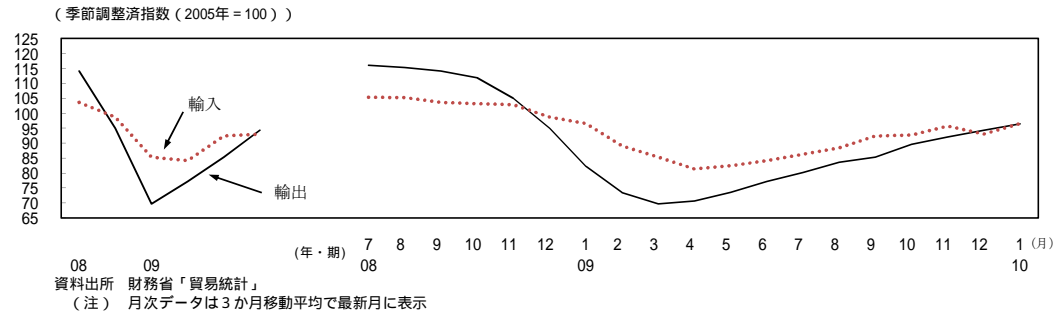
倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、2010年2月1,090件で、前年同月比17.2%減となった。

- (5) 2009年10～12月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、季節調整済前期比0.9%増（年率3.8%増）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.4%増、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.5%増となった。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比0.1%増となった（第10図）。

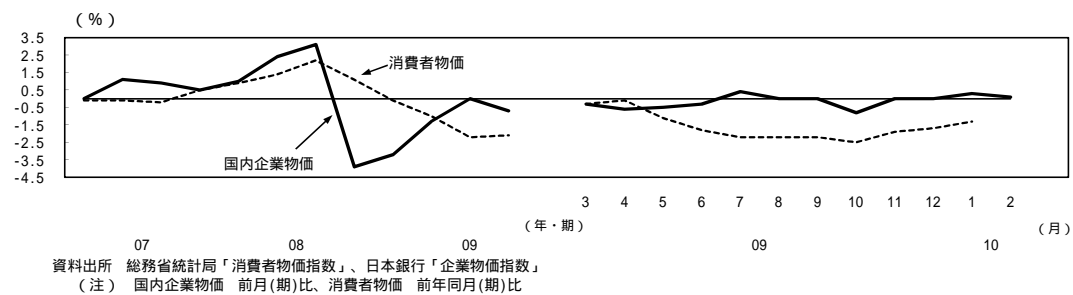
第5図 住宅



第6図 貿易統計



第7図 物価



第8表 経常利益

(前年同期比・%)

区分	20年		21年		
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
(業種別)					
全産業	▲64.1 (▲51.7)	▲69.0 (▲20.3)	▲53.0 (33.5)	▲32.4 (35.8)	102.2 (35.2)
製造業	▲94.3 (▲102.4)	* ▲141.7	* ▲89.2	* ▲69.3	864.7 (130.4)
非製造業	▲35.0 (▲19.2)	▲22.1 (▲1.2)	▲26.4 (8.7)	▲7.8 (7.7)	38.1 (13.7)
(資本金別)					
10億円以上	▲78.9	▲82.7	▲56.1	▲44.1	189.1
1億円～10億円	▲40.1	▲59.0	▲45.1	▲15.3	46.9
1,000万円～1億円	▲44.1	▲54.2	▲48.8	▲13.6	61.0

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」
(注) 1) 業種別の()の値は、季節調整済前期比増加率。
2) *は前期の季節調整値が負数のため算出できないものである。

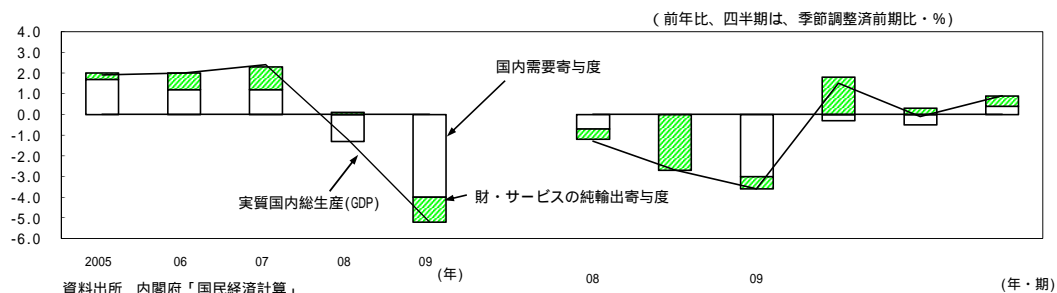
第9表 業況判断

(「良い」-「悪い」 単位：%ポイント)

	21年		
	9月調査	12月	3月予測
全規模計	38	32	34
製造業	43	32	33
大企業	33	24	18
中小企業	52	40	42
非製造業	33	30	35
大企業	24	22	19
中小企業	39	35	41

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2009年12月)
(注) 負の数には「-」を付した。

第10図 国内総生産



3 雇用・失業

- (1) 1月の就業者数(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で増加した。
就業者数(季節調整値)は、12月に前月差6万人増となった後、1月は同54万人増と増加し、6,303万人(原数値は6,213万人、前年同月差79万人減)となった。男女別には、男性が3,647万人(前月差23万人増)、女性が2,656万人(同32万人増)となった(第11表)。
- 1月の雇用者数(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で増加した。
雇用者数(季節調整値)は、12月に前月差10万人増となった後、1月は同37万人増と増加し、5,489万人(原数値は5,447万人、前年同月差31万人減)となった(第13図)。男女別には、男性が3,156万人(前月差15万人増)、女性が2,333万人(同21万人増)となった。雇用形態別(原数値)にみると、常雇が4,730万人(前年同月差15万人増)、臨時雇・日雇が716万人(同48万人減)となった。
- 1月の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済値、速報)は、前月と同水準となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月比0.6%増、パートタイム労働者は同1.7%減となった。
- 1月の完全失業率(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で低下した。
完全失業率(季節調整値)は、12月に前月差0.1ポイント低下の5.2%となった後、1月は同0.3ポイント低下の4.9%(原数値は4.9%、前年同月差0.7ポイント上昇)となった。男女別には、男性が5.2%(前月差0.1ポイント低下)、女性が4.6%(同0.5ポイント低下)となった。
- 1月の完全失業者数(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で減少した。
完全失業者数(季節調整値)は、12月に前月差5万人減となった後、1月は同16万人減の328万人(原数値は323万人、前年同月差46万人増)となった。男女別には、男性が200万人(前月差5万人減)、女性が128万人(同11万人減)となった。
- なお、求職理由別(原数値)にみると、1月は非自発的理由による離職失業者は138万人(前年同月差31万人増)、自発的理由による離職失業者は100万人(同3万人増)、学卒未就職者は13万人(同5万人増)、その他の理由による失業者は69万人(同7万人増)となった(第11表)。
- 1月の労働力人口(季節調整値)は、4ヶ月ぶりに前月差で増加した。
労働力人口(季節調整値)は、12月に前月差1万人減となった後、1月は同43万人増の6,630万人(原数値は6,535万人、前年同月差34万人減)となった。
- 1月の非労働力人口(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で減少した。
非労働力人口(季節調整値)は、12月に前月差2万人減となった後、1月は前月差48万人減の4,411万人(原数値は4,507万人、前年同月差33万人増)となった。男女別には、男性が1,486万人(前月差25万人減)、女性が2,925万人(同23万人減)となった。
- 労働力人口比率(原数値)は、1月は59.2%(前年同月差0.3ポイント低下)となった。男女別には、男性が71.4%(同0.5ポイント低下)、女性が47.7%(同0.2ポイント低下)となった(第11表)。
- 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、1月は56.2%(前年同月差0.8ポイント低下)となった。
- (2) 月間有効求人数(季節調整値)は、前月比2.3%増と2ヶ月ぶりに増加した。
月間有効求職者数(季節調整値)は、前月比3.8%減と2ヶ月連続で減少した。
1月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.46倍と前月より0.03ポイント上昇した。
新規求人数(季節調整値)は、前月比1.1%減と5ヶ月ぶりに減少した。
新規求職者数(季節調整値)は、前月比6.0%減と2ヶ月連続で減少した。
1月の新規求人倍率(季節調整値)は、0.85倍と前月より0.04ポイント上昇した(第12表)。
正社員の有効求人倍率は、0.29倍(前年同月差0.14ポイント低下)となった。
新規求人(季節調整値)を一般(除パート)とパートの別でみると、1月は一般は前月比0.6%減と2ヶ月ぶりに減少し、パートについては同1.2%減と5ヶ月ぶりに減少した。新規求職者数(季節調整値)は、一般は前月比5.6%減と4ヶ月連続で減少し、パートについては同7.5%減と4ヶ月ぶりに減少した。
- (3) 産業別にみると、1月の就業者数(原数値)は、医療、福祉は前年同月差26万人増、生活関連サービス業、娯楽業は同6万人増、宿泊業、飲食サービス業は同3万人増、運輸業、郵便業は同2万人増、学術研究、専門・技術サービス業は同2万人増、情報通信業は同1万人増と増加したのに対し、製造業は同75万人減、卸売業、小売業は同7万人減、建設業は同2万人減、教育、学習支援業は同1万人減であった。なお、その他サービス業は前年と同水準であった。
- また、1月の新規求人(原数値)は、製造業は前年同月比5.9%増と増加したのに対し、宿泊業、飲食サービス業は同28.3%減、建設業は同26.5%減、情報通信業は同23.6%減、生活関連サービス業、娯楽業は同19.8%減、卸売業、小売業は同19.6%減、学術研究、専門・技術サービス業は同12.2%減、その他サービス業は同6.9%減、医療、福祉は同6.6%減、教育、学習支援業は同3.3%減、運輸業、郵便業は同3.0%減であった。

第11表 雇用・失業

	2008年	2009年					2009年			2010年
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	1月	
就業者 (季調値・万人)	-3	-17	-81	-11	-11	-18	-9	6	54 [6,303]	
(原数値・万人)	-48	-49	-132	-114	-119	-117	-131	-108	-79 [6,213]	
建設業	-9	-21	-27	-18	-15	-24	-19	-2	-2 [526]	
製造業	-30	-25	-81	-100	-79	-88	-74	-75	-75 [1,053]	
情報通信業	4	6	3	-1	6	3	10	5	1 [196]	
運輸業、郵便業	-15	5	5	-5	10	17	11	3	2 [351]	
卸売業、小売業	-8	-11	0	-10	-28	-15	-45	-23	-7 [1,054]	
学術研究、専門・技術サービス業	3	-6	-2	1	-12	-8	-19	-9	2 [199]	
宿泊業、飲食サービス業	-2	-4	15	12	8	8	10	6	3 [365]	
生活関連サービス業、娯楽業	10	3	5	1	10	8	14	7	6 [234]	
教育、学習支援業	-7	3	3	2	6	2	8	8	-1 [287]	
医療、福祉	19	24	9	38	21	26	16	20	26 [642]	
サービス業(他に分類されないもの)	1	-7	-34	-20	-24	-34	-24	-14	0 [465]	
雇用人 (季調値・万人)	3	-31	-59	17	-5	-13	-13	10	37 [5,489]	
(原数値・万人)	1.0	-15	-93	-71	-77	-77	-85	-69	-31 [5,447]	
完全失業率(季調値・%)	4.1	4.5	5.1	5.4	5.2	5.2	5.3	5.2	4.9	
男性	4.2	4.6	5.4	5.8	5.4	5.4	5.5	5.3	5.2	
女性	3.9	4.4	4.8	5.0	5.0	4.9	5.0	5.1	4.6	
完全失業者(万人) (季調値・万人)	6	26	42	20	-14	-8	5	-5	-16 [328]	
(原数値・万人)	11	41	77	95	71	89	75	47	46 [323]	
非自発的理由	11	38	64	75	52	66	57	34	31 [138]	
自発的理由	-1	-1	3	7	4	6	7	-1	3 [100]	
学卒未就職	-1	2	4	1	3	4	4	1	5 [13]	
その他	2	3	4	11	10	13	7	10	7 [69]	
世帯主	-9	11	21	28	17	24	20	6	16 [82]	
労働力人口 (季調値・万人)	2	11	-40	8	-28	-28	-8	-1	43 [6,630]	
(原数値・万人)	-37	-9	-55	-19	-48	-28	-55	-62	-34 [6,535]	
労働力人口比率(原数値・%ポイント)	-0.3	-0.1	-0.6	-0.1	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.3 [59.2]	
就業率(原数値・%ポイント)	-0.5	-0.5	-1.2	-1.0	-1.0	-1.1	-1.2	-1.0	-0.8 [56.2]	

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業者の産業別及び完全失業者の理由別は原数値。[]内は実数。季調値は前期(月)差、原数値は前年差。

第12表 求人・求職

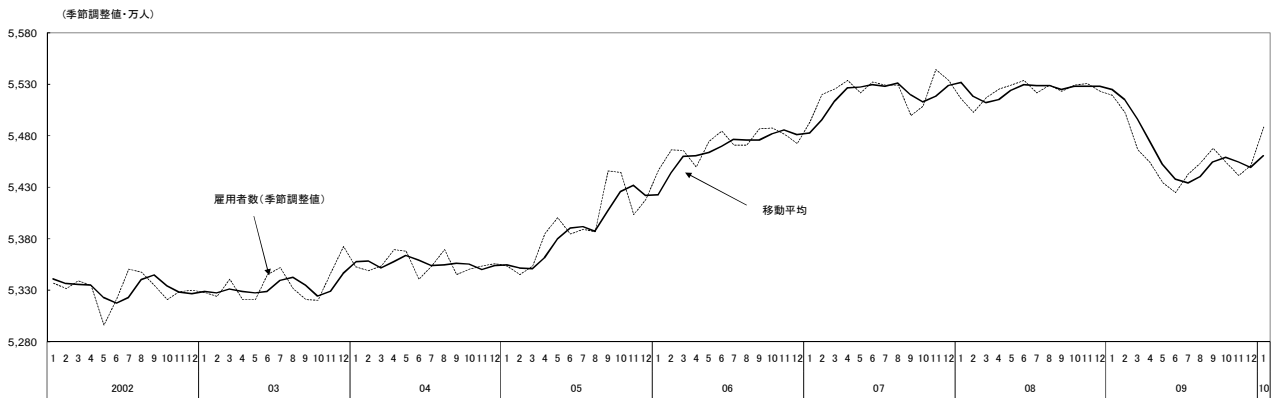
	2008年	2009年					2009年			2010年
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10月	11月	12月	1月	
有効求人 (季調値・含パート%)	-6.9	-10.7	-14.5	-2.6	0.9	0.6	0.1	-0.4	2.3 [1,272]	
(原数値・含パート%)	-19.6	-24.8	-33.3	-31.1	-25.0	-27.2	-24.1	-23.5	-19.4 [1,249]	
有効求職 (季調値・含パート%)	8.0	13.2	8.5	4.1	0.1	-0.3	0.3	-0.2	-3.8 [2,773]	
有効求人倍率 (季調値・倍)	0.74	0.58	0.46	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	
有効求人倍率 (季調値・パート・倍)	1.10	0.93	0.76	0.71	0.70	0.71	0.71	0.68	0.71	
新規求人 (季調値・含パート%)	-4.6	-11.9	-8.0	0.2	2.5	0.5	0.1	2.3	-1.1 [525]	
(原数値・含パート%)	-18.3	-23.6	-27.8	-22.8	-16.8	-18.8	-13.8	-17.4	-13.4 [557]	
建設業	-13.3	-18.3	-25.5	-20.2	-20.5	-20.1	-15.6	-25.7	-26.5 [39]	
製造業	-38.4	-57.5	-53.4	-40.9	-22.5	-31.4	-16.2	-15.1	5.9 [51]	
情報通信業			-43.7	-41.6	-35.2	-38.6	-36.1	-29.9	-23.6 [17]	
運輸業、郵便業			-29.6	-20.6	-14.3	-8.7	-6.0	-29.2	-3.0 [34]	
卸売業、小売業			-29.6	-28.8	-22.7	-25.9	-16.6	-25.1	-19.6 [86]	
学術研究、専門・技術サービス業			-33.7	-23.1	-13.8	-16.0	-14.9	-10.0	-12.2 [19]	
宿泊業、飲食サービス業			-24.5	-24.8	-24.2	-20.1	-25.0	-28.6	-28.3 [46]	
生活関連サービス業、娯楽業			-17.3	-17.2	-12.5	-10.9	-12.3	-14.6	-19.8 [24]	
教育、学習支援業			-9.0	-8.6	-3.4	-12.8	-1.1	5.2	-3.3 [10]	
医療、福祉	-13.4	-4.2	-9.5	-8.8	-8.7	-9.8	-8.6	-7.8	-6.6 [116]	
サービス業(他に分類されないもの)			-33.9	-25.8	-15.2	-17.5	-14.1	-13.4	-6.9 [73]	
新規求職者 (季調値・含パート%)	11.3	10.5	-1.5	0.6	-0.3	-0.1	0.2	-1.7	-6.0 [617]	
(原数値・含パート%)	11.1	32.4	24.8	19.3	10.3	13.2	18.2	-0.1	-6.6 [705]	
常用新規求職者	13.0	34.2	41.3	19.7	11.2	13.4	18.9	1.2	-6.0 [666]	
離職求職者	12.2	63.0	40.1	17.9	1.9	9.4	5.6	-11.5	-28.1 [184]	
離職者以外	5.8	11.1	41.5	20.5	15.7	15.3	25.2	7.3	6.6 [482]	
新規求人倍率 (季調値・倍)	1.03	0.82	0.77	0.77	0.79	0.78	0.78	0.81	0.85	

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」。除新規学卒。

(注) 新規求人の産業別は原数値。季調値は前期(月)比、原数値は前年比。[]内は実数、千件・千人。

常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

第13図 雇用人数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 移動平均は最近3か月の数値の平均をとったものである。

(年・月)

- (4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模5人以上、季節調整済指数、速報）は、製造業では12月に前月比5.0%増となった後、1月は同6.5%増、調査産業計では12月に前月比1.5%増となった後、1月は同2.3%増となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）によると、雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では16%ポイント（9月調査より4%ポイント低下）となり、5四半期連続で過剰超過となった（第14図）。

厚生労働省「労働経済動向調査」によると、2009年10～12月期に雇用調整を実施した事業所割合は43%となり2009年7～9月期から2%ポイント低下した（第15図）。また、2010年1～3月期に実施予定の事業所割合は43%、2010年4～6月期に実施予定の事業所割合は38%となっている。

4 賃金・労働時間

- (1) 1月の現金給与総額（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は273,142円で、前年同月比0.1%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.4%増、パートタイム労働者は同0.3%減となった。

内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.5%減（一般労働者同0.2%減、パートタイム労働者同0.1%増）となったほか、所定外給与は同2.2%増、特別給与は同10.3%増となった（第16図）。

また、きまって支給する給与は前年同月比0.3%減（一般労働者同横ばい、パートタイム労働者同0.2%減）となった。

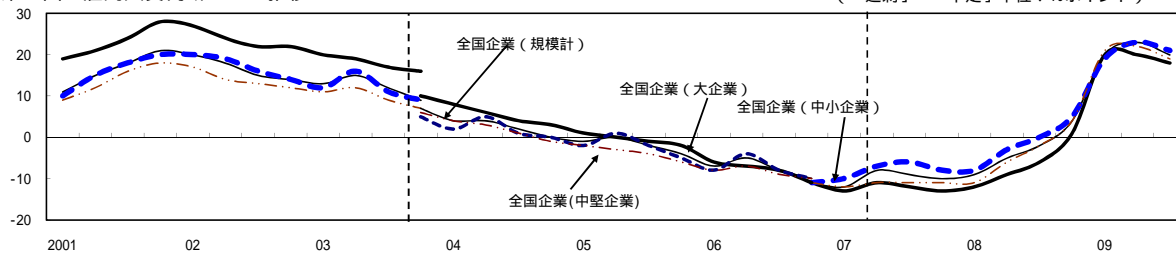
- (2) 1月の総実労働時間（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は136.7時間で、前年同月比0.3%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.8%増、パートタイム労働者は同0.7%減となった。

内訳をみると、所定内労働時間は127.3時間で前年同月比0.2%増（一般労働者同0.4%増、パートタイム労働者同0.1%減）、所定外労働時間は9.4時間で同3.4%増（一般労働者同5.3%増、パートタイム労働者同14.3%減）となった。なお、月間出勤日数は17.8日で前年同月差横ばいとなった。

1月の製造業の所定外労働時間は12.1時間で、前年同月比30.1%増となった。規模別にみると、500人以上規模で前年同月比55.7%増、100～499人規模で同25.4%増、30～99人規模で同17.6%増、5～29人規模で同19.2%増となった（第17図）。

第14図 雇用人員判断D.I.の推移

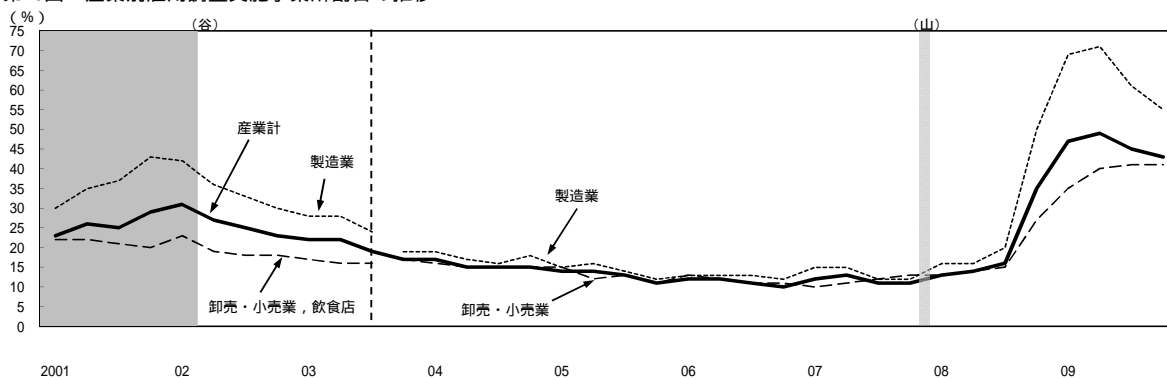
(「過剰」-「不足」単位：%ポイント)



資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) 1)2004年3月調査より調査方法が変更(調査対象企業の拡充、企業規模分類の変更等)となっており、調査方法変更前と変更後の計数は接続していない。2003年12月は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。
2)2007年3月調査より調査対象企業が変更となっており、調査対象企業変更前と変更後の係数は接続していない。2006年12月は調査対象企業変更前の数値とともに調査対象企業変更後の参考値を掲げている。

第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移

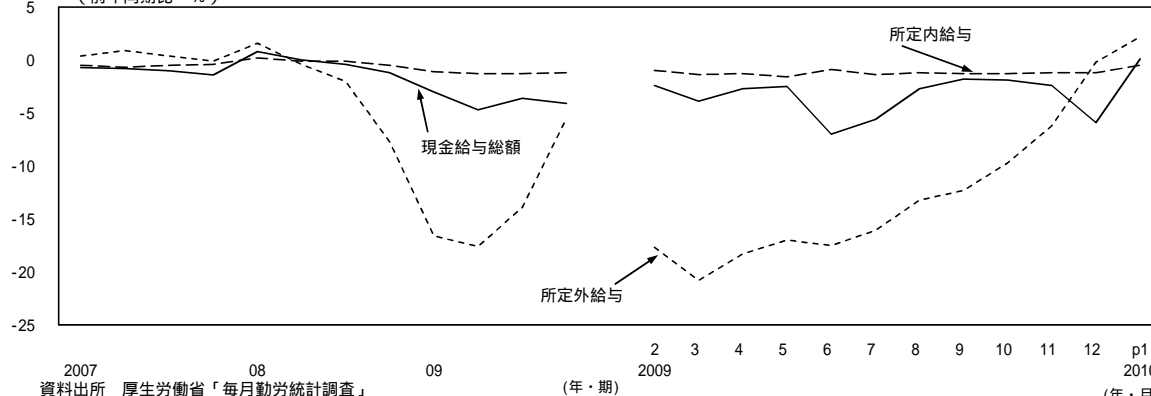


資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(年・期)

第16図 賃金

(前年同期比・%)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

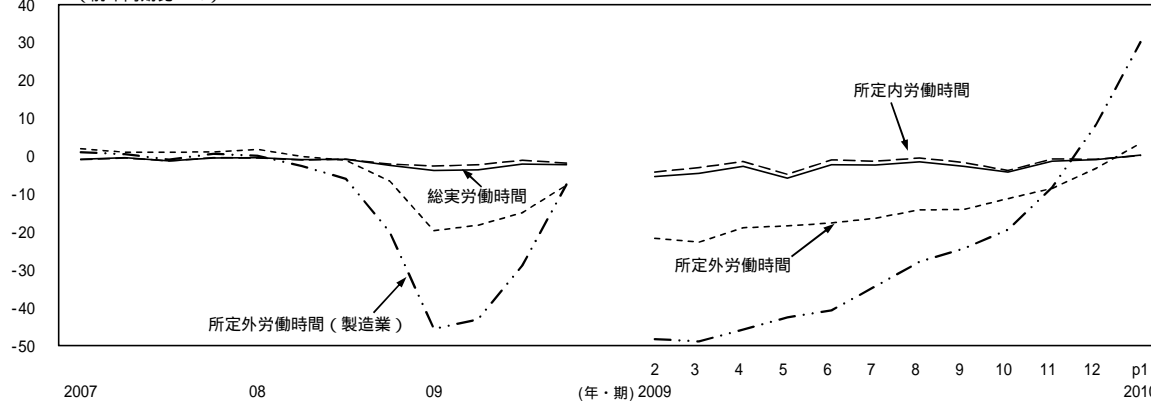
(年・期)

(年・月)

(注) 産業計、事業所規模5人以上

第17図 労働時間

(前年同期比・%)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(年・期) 2009

2010

(注) 産業計、事業所規模5人以上

3月の主要変更点（概観部分）

一般経済の動向

2月 月例	3月 月例
<p>景気は、持ち直してきているが、<u>自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、<u>大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。</u> ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、<u>依然として厳しい。</u> <p>・個人消費は、<u>持ち直しの動きが続いている。</u></p> <p>・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u></p> <p>先行きについては、当面、<u>厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。</u>一方、<u>雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</u></p>	<p>景気は、<u>着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、<u>改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。</u> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、<u>依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</u> ・個人消費は、<u>持ち直している。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、当面、<u>雇用情勢に厳しさが残るものの企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。</u>一方、<u>海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>

個別項目の判断

	2月月例	3月月例
個人消費	<u>持ち直しの動きが続いている</u>	持ち直している。
設備投資	<u>下げ止まりつつもあるものの、このところ弱い動きもみられる。</u>	下げ止まりつつある。
住宅建設	<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u>	持ち直している。
企業収益	<u>大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。</u>	改善している。
雇用情勢	<u>依然として厳しい。</u>	<u>依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</u>
国内企業物価	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>

（注）下線部は先月から変更した部分。